



2020年5月13日

各位

会社名株式会社ホープ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
(コード番号: 6195 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問合せ先 取締役 CFO 大島研介
(TEL. 092-716-1404)

(訂正・数値データ訂正)「2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、2019年11月6日に開示いたしました「2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の理由につきましては、本日公表いたしました「2020年6月期の四半期報告書及び四半期決算短信(第1～第2四半期)の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社ホープ
 コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,897	351.7	56		55		61	
2019年6月期第1四半期	420	11.1	124		120		123	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	43.85	—
2019年6月期第1四半期	88.45	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	2,660	466	17.2
2019年6月期	2,743	527	18.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 456百万円 2019年6月期 518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)					

(注) 1. 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無
 2. 2020年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,839	393.2							
通期	11,457	196.6							

(注) 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	1,394,200 株	2019年6月期	1,394,200 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年6月期1Q	176 株	2019年6月期	129 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期1Q	1,394,042 株	2019年6月期1Q	1,394,095 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、度重なる自然災害に見舞われながらも、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、英国のEU離脱問題や米中通商協議による経済影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、2017年6月期以降を「第二創業期」と捉え、継続的な企業価値の向上を実現すべく、様々な施策を行っております。具体的には、広告事業を「利益創出事業」と位置付け、収益性の向上を主眼に置き、それに伴う組織体制の見直しや規模適正化及び業務効率化への取り組みを実行しております。メディア事業におきましては、「情報の最上流」という立ち位置の確立を目指して、行政マガジン「ジチタイワークス」を主軸とした多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大を、エネルギー事業におきましては、当社の「成長エンジン」としてさらなる規模拡大と収益性の安定化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,897,977千円（前年同四半期比351.7%増）、営業損失は56,529千円（前年同四半期は営業損失124,552千円）、経常損失は55,092千円（前年同四半期は経常損失120,403千円）、四半期純損失は61,123千円（前年同四半期は四半期純損失123,310千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は「広告事業」、「メディア事業」、「エネルギー事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、経営管理区分を一部見直したことにより、当第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、主に自治体が住民向けに発行する冊子について、当社が広告枠を募集し、自治体には冊子を無償で寄贈するマチレットを提供しており、事業規模の適正化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は386,673千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は3,372千円（前年同四半期はセグメント損失43,487千円）となりました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、当社が今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGマーケティングの積極的な展開や、当社オリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子「ジチタイワークス」の発行を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は14,389千円（前年同四半期比133.0%増）、セグメント損失は2,155千円（前年同四半期はセグメント損失5,070千円）となりました。

③エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、「電気もジェネリック」という新たな価値の提案により、自治体の経費削減を支援していきたいという思いのもと、電力販売事業である新サービス「GENEWAT（ジェネワット）」を推進し、順調に販売額を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,496,390千円（前年同四半期比8467.4%増）、セグメント利益は19,624千円（前年同四半期はセグメント損失7,040千円）となりました。

④その他

その他には、主にマチイロ・マチカゴなど他の報告セグメントに含まれないサービスを含めております。

当第1四半期累計期間における売上高は523千円（前年同四半期比501.1%増）、セグメント損失は2,202千円（前年同四半期はセグメント利益8千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産合計は2,660,752千円となり、前事業年度末に比べて83,238千円減少しました。流動資産は1,874,269千円となり、前事業年度末に比べて409,440千円減少しました。これは主として現金及び預金が92,644千円減少、売掛金が196,606千円減少、商品及び製品が163,680千円減少した一方で、流動資産のその他が38,850千円増加したことによるものであります。固定資産は786,482千円となり、前事業年度末に比べて326,202千円増加しました。これは主として敷金及び保証金が329,830千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,193,907千円となり、前事業年度末に比べて22,403千円減少しました。流動負債は1,977,222千円となり、前事業年度末に比べて2,405千円減少しました。これは買掛金が135,355千円減少、1年内返済予定の長期借入金が6,666千円減少、未払法人税等が31,024千円減少、前受金が10,892千円減少、賞与引当金が15,719千円減少、流動負債のその他が85,747千円減少した一方で、短期借入金が283,000千円増加したことによるものであります。固定負債は216,685千円となり、前事業年度末に比べて19,998千円減少しました。これは長期借入金が19,998千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は466,844千円となり、前事業年度末に比べて60,834千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が61,123千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.9%から17.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年8月8日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,773	402,129
売掛金	1,077,420	880,813
商品及び製品	629,230	465,550
仕掛品	213	2,376
貯蔵品	188	147
その他	84,577	123,427
貸倒引当金	△2,694	△176
流動資産合計	2,283,709	1,874,269
固定資産		
有形固定資産	7,424	8,504
無形固定資産	27,871	27,175
投資その他の資産		
敷金及び保証金	348,151	677,981
その他	90,717	86,789
貸倒引当金	△13,885	△13,968
投資その他の資産合計	424,983	750,802
固定資産合計	460,280	786,482
資産合計	2,743,990	2,660,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,493	1,235,137
短期借入金	200,000	483,000
1年内返済予定の長期借入金	86,658	79,992
未払法人税等	34,539	3,515
前受金	71,255	60,362
賞与引当金	18,823	3,104
その他	197,857	112,110
流動負債合計	1,979,627	1,977,222
固定負債		
長期借入金	236,683	216,685
固定負債合計	236,683	216,685
負債合計	2,216,310	2,193,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	70,421	9,298
自己株式	△241	△393
株主資本合計	517,871	456,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	205
評価・換算差額等合計	290	205
新株予約権	9,517	10,042
純資産合計	527,679	466,844
負債純資産合計	2,743,990	2,660,752

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	420,215	1,897,977
売上原価	338,031	1,730,953
売上総利益	82,183	167,024
販売費及び一般管理費	206,735	223,553
営業損失(△)	△124,552	△56,529
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	—	1
助成金収入	3,780	2,137
違約金収入	700	298
その他	183	373
営業外収益合計	4,667	2,815
営業外費用		
支払利息	215	855
支払手数料	302	522
その他	0	0
営業外費用合計	518	1,378
経常損失(△)	△120,403	△55,092
税引前四半期純損失(△)	△120,403	△55,092
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,249
法人税等調整額	851	3,781
法人税等合計	2,907	6,030
四半期純損失(△)	△123,310	△61,123

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、広告事業、メディア事業及びエネルギー事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」、「メディア事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営管理区分を一部見直したことにより、当第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット、mamaro
メディア事業	ジチタイワークス、BtoGマーケティング、自治体クリップ
エネルギー事業	GENEWAT

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	396,485	6,176	17,466	420,127	87	420,215	—	420,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	396,485	6,176	17,466	420,127	87	420,215	—	420,215
セグメント利益又は損 失 (△)	△43,487	△5,070	△7,040	△55,598	8	△55,589	△68,962	△124,552

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△68,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用68,962千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	386,673	14,389	1,496,390	1,897,454	523	1,897,977	—	1,897,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	386,673	14,389	1,496,390	1,897,454	523	1,897,977	—	1,897,977
セグメント利益又は損 失 (△)	△3,372	△2,155	19,624	14,095	△2,202	11,892	△68,422	△56,529

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△68,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用68,422千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月6日

上場会社名 株式会社ホープ
 コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,962	366.9	6		8		2	
2019年6月期第1四半期	420	11.1	124		120		123	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	1.57	1.41
2019年6月期第1四半期	88.45	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年6月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	2,730	530	19.1
2019年6月期	2,743	527	18.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 520百万円 2019年6月期 518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)					

(注) 1. 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無
 2. 2020年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,839	393.2							
通期	11,457	196.6							

(注) 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年6月期1Q	1,394,200 株	2019年6月期	1,394,200 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年6月期1Q	176 株	2019年6月期	129 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期1Q	1,394,042 株	2019年6月期1Q	1,394,095 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、度重なる自然災害に見舞われながらも、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、英国のEU離脱問題や米中通商協議による経済影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、2017年6月期以降を「第二創業期」と捉え、継続的な企業価値の向上を実現すべく、様々な施策を行っております。具体的には、広告事業を「利益創出事業」と位置付け、収益性の向上を主眼に置き、それに伴う組織体制の見直しや規模適正化及び業務効率化への取り組みを実行しております。メディア事業におきましては、「情報の最上流」という立ち位置の確立を目指して、行政マガジン「ジチタイワークス」を主軸とした多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大を、エネルギー事業におきましては、当社の「成長エンジン」としてさらなる規模拡大と収益性の安定化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,962,065千円（前年同四半期比366.9%増）、営業利益は6,888千円（前年同四半期は営業損失124,552千円）、経常利益は8,325千円（前年同四半期は経常損失120,403千円）、四半期純利益は2,182千円（前年同四半期は四半期純損失123,310千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は「広告事業」、「メディア事業」、「エネルギー事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、経営管理区分を一部見直したことにより、当第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、主に自治体が住民向けに発行する冊子について、当社が広告枠を募集し、自治体には冊子を無償で寄贈するマチレットを提供しており、事業規模の適正化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は386,673千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は3,372千円（前年同四半期はセグメント損失43,487千円）となりました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、当社が今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGマーケティングの積極的な展開や、当社オリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子「ジチタイワークス」の発行を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は14,389千円（前年同四半期比133.0%増）、セグメント損失は2,155千円（前年同四半期はセグメント損失5,070千円）となりました。

③エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、「電気もジェネリック」という新たな価値の提案により、自治体の経費削減を支援していきたいという思いのもと、電力販売事業である新サービス「GENEWAT（ジェネワット）」を推進し、順調に販売額を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,560,478千円（前年同四半期比8834.4%増）、セグメント利益は83,712千円（前年同四半期はセグメント損失7,040千円）となりました。

④その他

その他には、主にマチイロ・マチカゴなど他の報告セグメントに含まれないサービスを含めております。

当第1四半期累計期間における売上高は523千円（前年同四半期比501.1%増）、セグメント損失は2,202千円（前年同四半期はセグメント利益8千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産合計は2,730,091千円となり、前事業年度末に比べて13,898千円減少しました。流動資産は1,943,470千円となり、前事業年度末に比べて340,239千円減少しました。これは主として現金及び預金が92,644千円減少、売掛金が127,391千円減少、商品及び製品が163,680千円減少した一方で、流動資産のその他が38,850千円増加したことによるものであります。固定資産は786,620千円となり、前事業年度末に比べて326,340千円増加しました。これは主として敷金及び保証金が329,830千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,199,940千円となり、前事業年度末に比べて16,370千円減少しました。流動負債は1,983,255千円となり、前事業年度末に比べて3,627千円増加しました。これは短期借入金が283,000千円増加した一方で、買掛金が135,355千円減少、1年内返済予定の長期借入金が6,666千円減少、未払法人税等が30,118千円減少、前受金が10,892千円減少、賞与引当金が15,719千円減少、流動負債のその他が80,620千円減少したことによるものであります。固定負債は216,685千円となり、前事業年度末に比べて19,998千円減少しました。これは長期借入金が19,998千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は530,150千円となり、前事業年度末に比べて2,471千円増加しました。これは主として四半期純利益計上により利益剰余金が2,182千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.9%から19.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年8月8日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,773	402,129
売掛金	1,077,420	950,028
商品及び製品	629,230	465,550
仕掛品	213	2,376
貯蔵品	188	147
その他	84,577	123,427
貸倒引当金	△2,694	△190
流動資産合計	2,283,709	1,943,470
固定資産		
有形固定資産	7,424	8,504
無形固定資産	27,871	27,175
投資その他の資産		
敷金及び保証金	348,151	677,981
その他	90,717	86,927
貸倒引当金	△13,885	△13,968
投資その他の資産合計	424,983	750,940
固定資産合計	460,280	786,620
資産合計	2,743,990	2,730,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,493	1,235,137
短期借入金	200,000	483,000
1年内返済予定の長期借入金	86,658	79,992
未払法人税等	34,539	4,420
前受金	71,255	60,362
賞与引当金	18,823	3,104
その他	197,857	117,237
流動負債合計	1,979,627	1,983,255
固定負債		
長期借入金	236,683	216,685
固定負債合計	236,683	216,685
負債合計	2,216,310	2,199,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	70,421	72,604
自己株式	△241	△393
株主資本合計	517,871	519,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	205
評価・換算差額等合計	290	205
新株予約権	9,517	10,042
純資産合計	527,679	530,150
負債純資産合計	2,743,990	2,730,091

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	420,215	1,962,065
売上原価	338,031	1,730,953
売上総利益	82,183	231,112
販売費及び一般管理費	206,735	224,224
営業利益又は営業損失(△)	△124,552	6,888
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	—	1
助成金収入	3,780	2,137
違約金収入	700	298
その他	183	373
営業外収益合計	4,667	2,815
営業外費用		
支払利息	215	855
支払手数料	302	522
その他	0	0
営業外費用合計	518	1,378
経常利益又は経常損失(△)	△120,403	8,325
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△120,403	8,325
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,498
法人税等調整額	851	3,643
法人税等合計	2,907	6,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,310	2,182

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、広告事業、メディア事業及びエネルギー事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」、「メディア事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営管理区分を一部見直したことにより、当第1四半期会計期間より「メディア事業」に含めていた一部サービスを、報告セグメントに含まれない「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット、mamaro
メディア事業	ジチタイワークス、BtoGマーケティング、自治体クリップ
エネルギー事業	GENEWAT

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	396,485	6,176	17,466	420,127	87	420,215	—	420,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	396,485	6,176	17,466	420,127	87	420,215	—	420,215
セグメント利益又は損 失 (△)	△43,487	△5,070	△7,040	△55,598	8	△55,589	△68,962	△124,552

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△68,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用68,962千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	メディア	エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	386,673	14,389	1,560,478	1,961,541	523	1,962,065	—	1,962,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	386,673	14,389	1,560,478	1,961,541	523	1,962,065	—	1,962,065
セグメント利益又は損 失 (△)	△3,372	△2,155	83,712	78,183	△2,202	75,980	△69,092	6,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・マチカゴなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△69,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用69,092千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。